

## 第1回都市づくり調査特別委員会 議事概要

□日 時 平成27年9月9日(水) 13:00~15:00

□場 所 都庁第二本庁舎 31階 特別会議室 27

### ■委員長選出

- ・委員の互選により、岸井委員を委員長に選出
- ・岸井委員長が委員長代理として瀬田委員を指名

### <岸井委員長挨拶>

- ・2020年のオリンピック・パラリンピックに向け様々なことが動いているが、2020年は万博から50年の節目の年でもある。諮問は2040年代ということで、2045年になると戦後100年という時期になる。
- ・戦争で壊滅的になった東京が、100年たってどのような姿を見せるのか、委員の方々からも知恵をいただいて、世界の方があこがれるまち・東京をつくりたい。

### ■プレゼンテーション

#### <水村委員>

- ・東京における居住の問題として、高齢者の増加や子どもの減少、コミュニティの衰退、地域での介護・医療サービスの低下、居住継続が実現できる住宅の不足、生活を成立させる利便性の欠如が存在している。
- ・「安心して住み続けられる」都市の実現のため、既存ストックや空き家を活用して良質な住宅を供給していくことが重要ではないか。また、バリアフリー化や移動の確保も必要ではないか。さらに、生活に必要な諸施設の近隣への立地のため、医療・介護の拠点などの福祉施設、生活に必要な利便施設の適正配置を、都市計画とあわせて考えていく必要があるのではないか。
- ・「多様な人々との共生」のため、子どもをたくさん産める、子供が安心して成長できる都市が、色々な行政施策の中で最重要課題として位置付けられるべきだと思っている。また、超高齢社会・多死社会対応が求められており、医療圏域の考え方と都市づくりを整合させ、どこに住んでも終末まで在宅でケアを受けられるような施設の適正配置が必要だと思う。したがって、医療・介護・福祉と住宅・都市計画が整合する制度設計がなされていく必要がある。
- ・まとめとして、良質な住宅ストックの確保、地域の中へ必要な施設の適正配置、移動の連続性確保、子育てを視野に入れたまちづくり、最後まで暮らせる都市の形成、が必要だと考えている。

### <山崎委員>

- ・ まちづくりは住民参加型が広がってきており、福祉分野では地域包括ケアと言われるようになってきている。両方を考えられるように、都市計画と保健福祉が再統合されるべきではないか。
- ・ コミュニティデザインは、1960年代には地域のハード面をどのようにデザインしていくかという意味で、1980年代には住民参加型による公共施設のデザイン≒まちづくりという意味で使われてきた。2000年代以降は、ハードに限らず、地域住民と話をしながらまちの将来のビジョンや地域での活動を考えることが行われている。プロが全部デザインするのでも、アマチュアが一人でやっているのでもなく、アマチュアが集まって何かを考えて実行する、そこに少しプロが関わっているというもの。
- ・ 健康づくりには、人と人のつながりが関係している。自分たちが楽しいと思える活動をまちの中でできるかが大事である。ハード整備を専門家が行うことも大事だが、都民が自らまちを変えていったり、まちを維持管理したり、まちで楽しんだりといった、都民の主体性をデザインしていくことが今まで以上に重要になってくるのではないかと。
- ・ 要望・陳情型の住民がたくさんいても、費用のかかる都政運営になってしまう。自ら活動する人たちである活動人口を増やし、住民参加型でハードとソフトの整備を一緒に進めていくようになるとよい。
- ・ ファシリテーターを増やし、都民参加事業を倍増させ、活動人口を増やすこと。それにより、人と人のつながりが増えて、健康な人たちが増えるまちになり、まちが美しく楽しくなることが2040年代に到達できていたらよいと思う。

### <プレゼンテーションに関する意見交換>

- ・ 市民参加型のワークショップにおいて、各参加者の理論で議論をすると収束させることが難しいが、好き嫌いといった感性の一致を目指すといくつかのグループにまとまり、すり合わせができるようになる。
- ・ 事業を行うにあたり、どの意思決定に住民が参加するかを見極めることが必要である。例えば、道路線形は専門家がきっちり考えていく部分であるが、歩道空間の使い方は住民が参加して考える部分になると思う。
- ・ デザインが人に与える影響は大きいことを認識して空間づくりをしなければならない。これを都市整備の中で戦略的に考えることが、人と人のつながりを生み出すことにつながると思う。
- ・ 水村委員は「都市計画と医療・福祉供給計画の融合」、山崎委員は「都市計画と保健福祉の再統合」と同じ主張をされていたのが特徴的であった。

## ■意見交換

### <人口動態>

- ・ 人口動態について、2040年の人口である1,100万人を定常状態とみなすか、あるいはその先も人口減少があると想定するかで議論の方向性が変わりうる。人口動態についての見通しを、委員会内で共有しておきたい。
- ・ 人口維持と人口増加のどちらを目指す都市づくりであるかで、議論の内容は大きく変わる。
- ・ 国連の推計によると、今後人口が減少する国が40数か国あり、日本は先頭を走っている。その中で、どういう解決策を提示するのか、考えていかなければならない。

### <地域特性の考慮>

- ・ 都心と区部と多摩の地域性を考慮して検討する必要がある。
- ・ コミュニティやディテールは基礎自治体でつくることになるが、大都市圏における広域自治体の役割として、東京都は大きな方向性を示す必要があるのではないか。
- ・ 各地域からの視点と、東京圏全体を踏まえた視点はどちらも大切であり、相互補完関係にある。

### <利用者・生活者の視点>

- ・ 小さな地区単位の小規模・多機能の団体が、住民同士が支えあう活動を生み出す仕組みが必要ではないか。
- ・ 公共施設については、人口減少による需要減少を踏まえると、これ以上は必要ないという話もあるが、高齢者施設やバリアフリー対応など、必要なものもある。ただし、既存ストックの利活用や、利用側の視点に立った施設のあり方は考慮しなければならない。

### <目指すべき都市像>

- ・ 知事の諮問文や今回の議論を踏まえると、保健・医療・福祉を考慮することは重要である。
- ・ 都市計画と保健福祉や、住宅と医療福祉といった、分野をクロスする視点からまちづくりを議論することが必要である。
- ・ 文化は独自の分野ではなくて、すべてに共通した1つのプラットフォーム、インフラとして考えていく必要がある。
- ・ 空き地や農地、交通インフラなど、持つことより使うことを優先する社会づくりを考えていくべきではないか。